

米国内企業向け 新型流行に備えたチェックリスト

By CDC PandemicFlu.gov

パンデミック第一波の仮定

罹患率、病原性など予測不能であるが・・・

- ★世界どの地域で発生しても米国上陸まで1ヶ月強
- ★社員の25%が欠勤
- ★第一波の流行は最大8週間継続

1. 流行に備えた準備計画

- 新型インフルエンザ対策委員会の設置
- 必要不可欠な社員と業者を特定
- 代替労働力のトレーニング
- 製品需要のシナリオを作っておく
- 経済的損出の算出
- 国内、国際移動の影響の算出
- 最新情報のアップデートシステムの確立
- 緊急時の通信計画の確立
- 計画の定期的な予行演習

2. 従業員、顧客対策

- 欠勤社員数の予測
- 社員同士や顧客との接触方法についての検討
- インフルエンザワクチンの推奨
- 医療機関へのアクセスの可否を検討し、必要ならば改善
- メンタルサポート機関へのアクセスの可否を検討し、必要ならば改善
- 重要な社員と顧客を特定し、計画に組み入れておく

3．基本理念の確立

- 社員の欠勤、復帰時期に対する理念の確立
- フレックスタイム、自宅勤務に対する理念の確立
- 職場でのインフルエンザ拡大予防対策
- 新型インフルエンザ感染が疑われる社員に対する処置方法、対策理念の確立
- 流行発生地域への渡航、発生地域の社員の搬送、帰国に関する理念の確立
- 流行時計画の施行と中止、企業活動の中止等に関する権限者、条件、手続きの設定

4．従業員と顧客保護のための資材配給

- 全ての事業所に感染防御用品(ハンドソープ、ティッシュ、ゴミ箱等)を提供
- 従業員・顧客との通信手段の確保
- 緊急時に利用可能な医療機関の確保

5．従業員への伝達と教育

- 新型流行についての基礎的予防教育(症状、感染の仕方、手洗い、咳のエチケット等)の普及
- 従業員の恐怖や不安、噂や誤情報の発生に対して早めに手を打つ
- 情報の伝達が文化的、言語的に適切である事を確認する
- 作成した流行に対する準備や対応計画について従業員に予め知らせておく
- 自宅療養患者のケア方法について情報提供する
- 従業員や取引業者、顧客への情報伝達のプラットフォーム(ホットライン、ウェブサイト等)の開発
- 新型流行や対応方法についての正確な情報源を特定しておく

6．外部組織との連携と地域への協力

- 保険会社や医療機関と流行時の計画を共有し、対応能力を検討しておく
- 政府、州や地方公共医療施設と流行時の計画を共有し、対応能力を検討しておく
- 地域に対して寄与可能な点について、州や地方公共医療施設に伝達しておく
- コミュニティへの寄与を強化するための、他企業と協力可能な最良の方法を共有しておく